

ギリシャの国民投票結果を受けた今後の見通し

2015年7月6日

7月5日に行われた注目のギリシャ国民投票の結果は、ユーロ債権団が提示する財政改革案への反対票が60%を超え、予想以上の大差をつけて緊縮策に「No」を突き付けるギリシャ国民の意向が示されました。国民投票で支持を得たチプラス首相は、債務軽減や返済延期など更なる譲歩を求めて債権団と交渉を行うものと見られます。

一方債権団側でも、独仏首相の緊急会談やユーロ首脳会議を開催するなかで新たな交渉方針について話し合いが予定されるなど、投票結果を受けた対応に追われています。ただし欧州各国は国内でギリシャ支援に反対する勢力を抱えており、債権団側の方針が譲歩の方向へ傾くことは依然として困難と見られています。

今回ギリシャ側の譲歩の余地が国民投票によって大きく狭められたことで、双方が互いに抜き差しならない状況となっており、問題解決に向けた合意が得られる可能性は一段と低くなったと言わざるを得ない状況です。

ギリシャのユーロ離脱も現実味を増してきており、その影響度および必要とされる対応策を想定した検討も開始されるなど、事態はより複雑化の様相を見せています。

今後は欧州中央銀行（ECB）による緊急流動性支援（ELA）の取り扱い方針が注目となります。仮にELAが停止した場合、ギリシャの国内銀行は資金不足から破たんの可能性が高まり、ギリシャ経済は大混乱に陥ることが予想されます。

新たな債務交渉のもとで、債務不履行を回避しつつ存続可能性を模索することから、ELA自体は当面の間継続されるとの観測もありますが、ギリシャは7月20日に35億ユーロの国債償還を控えており、これが交渉の最終期限として強く意識されるものと思われます。

金融市場はギリシャ情勢を睨みつつ当面はリスク回避に向かう可能性があるとともに、投機的な動きにより値動きが荒くなる局面も想定されます。ただし、ギリシャの経済規模が比較的小さいこと、民間向け債務は既に限定的であること、金融システム不安に対するセーフティネットが構築されていることなどから、グローバル経済や金融市場に決定的な打撃を与える可能性は引き続き限定的と考えています。

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。